

下水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	1
2	予算執行状況	1
3	経営状況	2
4	むすび	3

令和5年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度飯能市下水道事業会計決算
附属書類

令和5年度飯能市下水道事業報告書、令和5年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年6月3日から8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は56,881人で、前年度に比べ419人(0.7%)の増加、水洗化人口は54,460人で、前年度に比べ469人(0.9%)増加している。

普及率は72.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、年間総処理水量は7,715,444 m³で、前年度に比べ929,939 m³(10.8%)減少している。このうち汚水処理水量が7,111,839 m³で、前年度に比べ503,789 m³(6.6%)の減少、雨水処理水量が603,605 m³で、前年度に比べ426,150 m³(41.4%)減少している。

有収率は83.6%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額2,062,047,440円は、予算額に比べ11,597,560円の減少で、収入率99.4%である。これは、主に営業収益が42,804,926円減少したた

めである。

下水道事業費用の決算額は1,875,397,080円で、不用額148,468,920円、執行率92.7%である。これは、主に営業費用で129,868,035円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額565,238,890円は、予算額に比べ685,766,110円の減少で、収入率45.2%である。これは企業債、国庫補助金等が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,182,967,158円で、不用額101,931,042円、執行率69.1%である。これは、主に建設改良費で101,929,679円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、公共下水道工事第3工区（岩北）171,710,000円、下水道工事第2工区（双南）44,000,000円、下水道工事第4工区（岩南）13,593,800円、飯能市浄化センター他再構築基本設計委託196,560,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額617,728,268円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額404,200円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,504,944円、減債積立金71,691,576円、過年度分損益勘定留保資金356,130,299円、当年度分損益勘定留保資金166,997,249円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益1,967,573,416円に対し、総費用1,813,295,130円で、154,278,286円の純利益が生じている。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率でみると108.5%で、営業収支比率をみると69.5%となっている。

ア 施設利用状況

施設利用率57.0%は、前年度の61.0%に比べ4.0ポイント低下している。

イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は146.97円で、処理原価は153.12円となっており、使用料単価が処理原価を6.15円下回る結果となっている。

使用料単価と処理原価（1 m³当たり）

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	146.97	146.60	146.20
処 理 原 価	153.12	143.76	143.96
差 引 損 益	-6.15	2.84	2.24

ウ 人件費と労働生産性

人件費は 76,059,893 円で、総費用に対する構成比は 4.2%、職員給与費対料金収入比率は 8.7%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量でみると 594,573 m³で、営業収益は 113,091,143 円である。また、1 日平均有収水量 1 万 m³当たり損益勘定所属職員数は 6.2 人となっている。

(2)財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 30,505,813,309 円は、期首残高に比べ 253,927,024 円(0.8%)の減少である。固定資産 29,789,949,972 円(構成比 97.7%)は、期首残高に比べ 442,300,826 円(1.5%)の減少である。これは、主に構築物が 255,263,893 円(1.1%)減少したためである。流動資産 715,863,337 円(構成比 2.3%)は、期首残高に比べ 188,373,802 円(35.7%)の増加である。これは、主に前払金が 109,714,000 円(1749.8%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,247,000 円を計上している。

負債 24,134,485,957 円(構成比 79.1%)は、期首残高に比べ 408,205,310 円(1.7%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 232,000,000 円を計上している。また、当年度は 664,537,637 円を償還しており、当年度末未償還残高は 8,283,655,230 円となっている。

資本 6,371,327,352 円(構成比 20.9%)は、期首残高に比べ 154,278,286 円(2.5%)の増加である。資本金は 2,802,187,414 円(構成比 9.2%)、剰余金は 3,569,139,938 円(構成比 11.7%)となっている。

イ 財務比率

流動比率は 76.1%となっている。

(3)キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 794,976,952 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 278,265,487 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 432,537,637 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 84,173,828 円(25.1%)増加となり、資金期末残高は 418,881,913 円となっている。

4 むすび

(1)事業収益

収益の主なものは下水道使用料 873,835,588 円で、営業収益の 77.3%を占め、収益総額である事業収益 1,967,573,416 円の 44.4%となっている。

(2)事業費用

費用の主なものは、減価償却費 950,849,402 円で、営業費用の 58.4%を占め、費

用総額である事業費用 1,813,295,130 円の 52.4%となっており、事業費用に占める割合が最も大きくなっている。

(3) 下水道使用料等の不納欠損

過年度下水道使用料不納欠損処分額は 426,621 円で、前年度に比べ 28,807 円の増加である。

過年度受益者負担金不納欠損処分額はなかった。

(4) 建設改良事業

污水管きょ整備事業では、土地区画整理事業関連で岩沢北部地内 2 か所、岩沢南部地内 3 か所、双柳南部地内 3 か所を整備し、道路事業関連で阿須地内 1 か所、清川橋 1 か所を整備した。

また、公共下水道工事第 3 工区（岩北）、下水道工事第 2 工区（双南）、下水道工事第 4 工区（岩南）、飯能市浄化センター他再構築基本設計委託を翌年度に繰り越した。

当年度は建設改良工事の財源として企業債 232,000,000 円の借入れを行った。

(5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 71,278,144 円、事業費用 56,436,000 円であり、14,842,144 円の事業収益となっている。稼働開始から 8 年が経過し、売電累計金額は約 6 億 7,900 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

(6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きょ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度比で約 5ha 増加した。処理区域内人口は前年度比で 419 人増加、普及率は 72.7%である。水洗化人口は前年度比で 469 人増加し、水洗化率は 95.7%である。引き続き水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 1,967,573,416 円、下水道事業費用は 1,813,295,130 円で、純利益は 154,278,286 円である。

最後に、当年度は、年間総有収水量は微減となったものの営業収益は 11,119,187 円の増加、有収率も 4.7 ポイント上昇している。しかし、処理原価は処理費の上昇などにより昨年度に比べ 9.36 円の上昇となり、使用料単価を 6.15 円上回るいわゆる逆ざやの状況となっている。

昭和 28 年から建設に着手した当市の下水道事業も 70 年を越え、飯能市浄化センターの老朽化、管渠老朽化率も年々上昇し 16.8%に達するなど、維持管理、更新に係る費用の増大は今後も見込まれるところである。

今後も厳しい経営環境が続く中、下水道の目的・役割とされる「快適な生活環境の確保」、「浸水被害の軽減」、「公共用水域の水質保全」に向けて、「下水道事業経営戦略プラン」の進捗状況の確認と更なる推進を期待して意見とする。